

長久手市行政評価票

事業番号	40	事業の名称	消費者行政に関すること	担当部署	部	課
					くらし文化部	産業緑地課

事業の概要	適切な情報の提供や相談業務の充実により、消費生活における被害防止を図り、市民一人一人が正しい知識を持ち、安心して安全な消費生活をおくることを目指すことを目的に、消費生活相談窓口や消費生活に関する講座を開催し、市民の消費生活の知識を向上を図り、消費生活に関する被害を防ぐ。				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣市町村も消費者生活相談窓口を開設している。市町村の規模によって、毎日開催している市町村や週に1、2回開催している市町村がある。																		
	事業期間	事業開始年度	—	終了(予定)年度		—	総事業費 (単位:千円)	総事業費	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	<table border="1"> <tr><th colspan="2">評価の見方</th></tr> <tr><td>A</td><td>現行どおり実施</td></tr> <tr><td>B</td><td>事業の改善</td></tr> <tr><td>C</td><td>他事業と統合</td></tr> <tr><td>D</td><td>運営主体の見直し</td></tr> <tr><td>E</td><td>事業の廃止の検討</td></tr> </table>	評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し
評価の見方																								
A	現行どおり実施																							
B	事業の改善																							
C	他事業と統合																							
D	運営主体の見直し																							
E	事業の廃止の検討																							
事業の対象 (だれ、何に対して)	市民				総事業費	うち	一般財源	750	720	750	720	1,674												
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の消費背活に関する知識の向上を図り、消費生活における被害を防ぐ。					国費・県費							1,674											
						地方債																		
						その他																		
						受益者負担額																		

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価		
		意図 (対象をどのような状態にしたいか)						H24実績	H25実績	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H24予算	H24決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~							H25目標値	H25予算			
① 消費者生活相談事業	市民	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	
		毎月6回開催することで	市民の消費者被害を防ぐ	相談件数159件	相談件数	199	159	件	前年実績を見込む	720	720	720	720	消費生活相談員報酬720	A	市民の消費生活に関する相談を解消するため、現行どおり実施する。
						199	199			1,644					拡充	
② 消費者生活講座事業	市民			●	●	79	90	%	多くの受講者に満足してもらえる内容とする。	30	0	30	0		A	前年実績を上回ったためAとした。
		市民の消費生活知識向上のための講座を開催することで	消費生活に関する知識を学ぶ	満足度90%	受講者アンケートの満足度	100	100			30					維持	
															維持	
③ 多重債務相談事業	市民	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●●●●	3	0	件	各回1回以上の相談の確保(前年度実績)	0	0	0	0		B	事業の周知が必要だと考えられるため、Bとした。
		愛知県司法書士会名古屋支部の協力により、多重債務者の相談会を開催することで	市民の消費者被害を防ぐ	相談件数0件	相談件数	6	6			0					維持	
															維持	
④																

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
			H26以降新規に実施する事務事業	